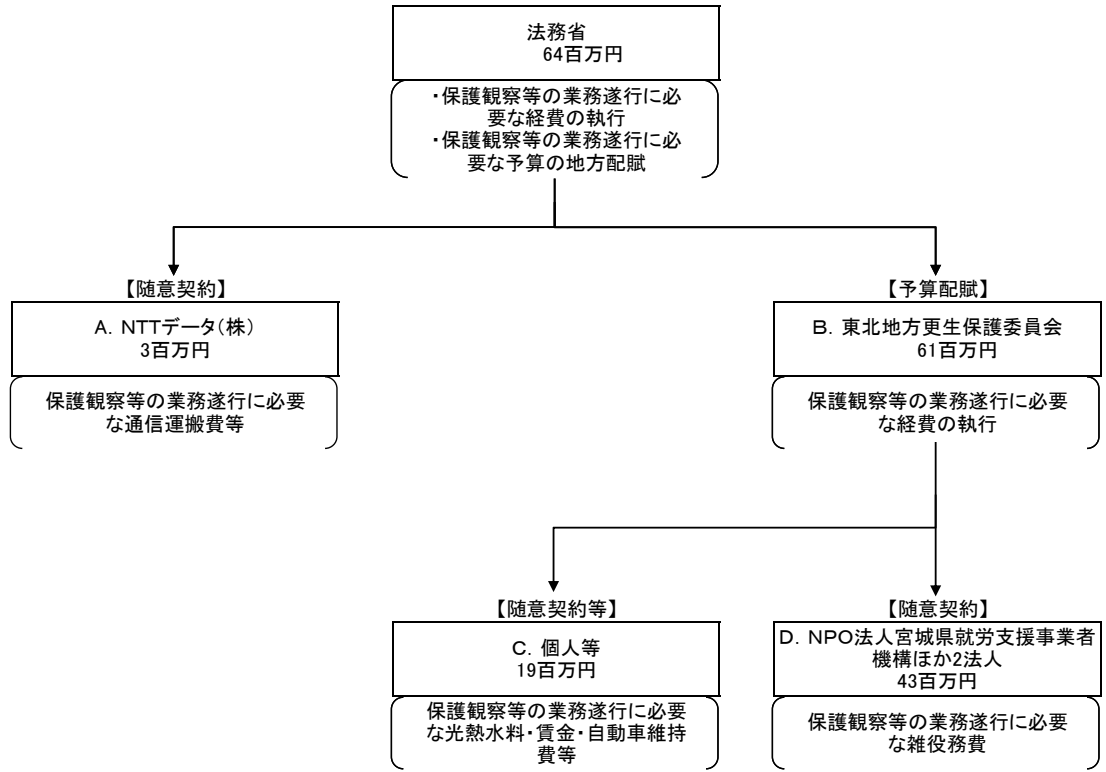


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地域における更生保護活動の維持・強化		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始:平成25年度・終了:平成28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「刑務所出所者等の再犯防止に向けた当面の取組(平成23年7月26日犯罪対策閣僚会議)」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域における再犯防止に向けた取組として、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策を充実・強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域においては、多数の保護司が被災等により活動困難な状況に陥っていることから、保護観察官が、保護観察対象者や更生緊急保護対象者との面接、生活環境調整対象者の引受人への対応等を直接実施するための体制を整備し、被災により大きなダメージを受けた保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、保護観察対象者や更生緊急保護対象者の適切な就労先の確保や職場定着を強力に支援することにより、これらの者の再犯を防止するもの。 本事業は平成24年度までは法務省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している(平成24年度法務省計上事業名 保護観察の実施 事業番号 0050-2 及び 更生保護情報トータルネットワークシステムの運用 事業番号0055-2)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			79	67		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			79	67			
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業が被災地域において保護観察等を適切に実施するための体制を整備するものであることを踏まえると、成果目標等の設定は困難	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	成果目標欄と同様	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	更生保護業務庁費	75	63	賃金職員の配置等の見直しによる減				
	土地建物借料	4	4					
計	79	67						

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努める。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定される。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	被災地域に保護観察の拠点を設置する等の体制を整備した上で、当該拠点において被災地域における保護観察等を実施することにより、効率的かつより適切に保護観察等を実施することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	被災地域における保護観察実施体制を再構築するとともに、保護観察対象者等の就労先の確保等を支援してこれらの者の再犯を防止するため、本事業を実施する必要がある。事業の実施に当たっては、競争性やコスト削減に努め、効率的な運用を図る。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	被災地域における再犯防止に向けて、保護観察処遇等の体制を再構築するとともに、就労支援対策の充実・強化に資するため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努め、被災地域の更生保護拠点を運営するとともに、就労支援事業を実施する。				
備考					
「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」等の欄については、平成24年度までの執行実績に基づくものである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.NTTデータ(株)			E.NPO法人宮城県就労支援事業者機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配賦	61			
計		61	計		0
C.個人等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室・駐車場借料	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	更生保護就労支援事業委託料(NPO法人宮城県就労支援事業者機構)	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ(株)	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務室・駐車場賃貸借経費	2	随意契約	
2	個人B	事務室・駐車場賃貸借経費	1	随意契約	
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人F	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人G	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人H	賃金職員の雇上経費	1		
9	個人I	賃金職員の雇上経費	1		
10	個人J	賃金職員の雇上経費	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人宮城県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	15	随意契約	
2	NPO法人福島県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
3	NPO法人岩手県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					